

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	16,674,191						16,890,420	実質収支比率	1.9	2.6
市町村名	柳井市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,400,410	16,503,139	経常収支比率	94.3	92.4					
					首都	×	歳入歳出差引	273,781	387,281	(※1)	(102.6)	(100.1)					
人口	22年国調(人)	34,730	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	79,898	125,404	標準財政規模	10,011,044	9,992,948						
	17年国調(人)	35,927		近畿	×	実質収支	193,883	261,877	財政力指数	0.52	0.52						
	増減率(%)	-3.3		過疎	○	単年度収支	-67,994	-206,587	公債費負担比率	16.9	16.9						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	34,254	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	131,540	235,238	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	34,128		第1次	1,122	1,594	指数表選定	○	積立金取崩し額	105,077	-	実質赤字比率	-	-			
	25.03.31(人)	34,522		第2次	7.5	9.5			繰上償還金	-	900	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	34,396			3,547	4,221			実質単年度収支	-41,531	29,551	実質公債費比率	11.6	12.4			
	増減率(%)	-0.8		第3次	23.7	25.2			基準財政収入額	3,921,769	3,861,885	将来負担比率	70.6	75.4			
	うち日本人(%)	-0.8			10,326	10,831			基準財政需要額	7,549,346	7,579,071	資金不足比率(※4)					
面積(km ²)	139.91			68.9	64.6			標準税収入額等	5,083,477	4,999,827							
人口密度(人/km ²)	248							経常経費充当一般財源等	9,430,286	9,325,036							
世帯数(世帯)	14,527							歳入一般財源等	11,588,718	11,775,828							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,556,916	18,579,414							
	市区町村長	1	7,830	一般職員	290	983,390	3,391	うち公的資金	15,898,403	16,519,713							
	副市区町村長	1	6,165	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,566,482	1,546,274							
	教育長	1	5,535	うち技能労務職員	27	85,536	3,168	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,250	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	3,660	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,103,416	2,076,953							
	議会議員	16	3,250	合計	290	983,390	3,391	積立金現在高	276,429	276,349							
				ラスパイレース指数			98.2	その他特定目的基金	1,826,647	1,657,360							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	柳井地区広域消防組合(一般会計)	(22)	柳井市土地開発公社						
(2)	市有林野区事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	周東環境衛生組合(一般会計)	(23)	平郡航路								
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(24)	やない花のまちづくり振興財団								
		(6)	市営駐車場事業特別会計	(11)	港湾整備事業特別会計	(15)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(25)	やまぐち農林振興公社								
						(16)	山口県市町総合事務組合(消防員補償等特別会計)										
						(17)	山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員特別会計)										
						(18)	山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)										
						(19)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)										
						(20)	山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(21)	山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,766,280	28.6	4,490,945	48.8	普通税	4,490,945	94.2	28,298
地方譲与税	122,153	0.7	122,153	1.3	法定普通税	4,490,945	94.2	28,298
利子割交付金	11,491	0.1	11,491	0.1	市町村民税	1,696,956	35.6	28,298
配当割交付金	16,845	0.1	16,845	0.2	個人均等割	46,973	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	23,253	0.1	23,253	0.3	所得割	1,367,651	28.7	-
地方消費税交付金	309,307	1.9	309,307	3.4	法人均等割	108,497	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	17,329	0.1	17,329	0.2	法人税割	173,835	3.6	28,298
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,460,071	51.6	-
自動車取得税交付金	33,636	0.2	33,636	0.4	うち純固定資産税	2,441,975	51.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,237	1.6	-
地方特例交付金	13,018	0.1	13,018	0.1	市町村たばこ税	256,681	5.4	-
地方交付税	4,929,470	29.6	4,124,287	44.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,124,287	24.7	4,124,287	44.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	805,182	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	275,335	5.8	-
(一般財源計)	10,242,782	61.4	9,162,264	99.7	法定目的税	275,335	5.8	-
交通安全対策特別交付金	4,924	0.0	4,924	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	264,710	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	225,316	1.4	12,633	0.1	都市計画税	275,335	5.8	-
手数料	68,008	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,571,608	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,179,365	7.1	-	-	合計	4,766,280	100.0	28,298
財産収入	17,152	0.1	10,640	0.1				
寄附金	3,305	0.0	-	-				
繰入金	143,394	0.9	-	-				
繰越金	387,281	2.3	-	-				
諸収入	831,766	5.0	3,707	0.0				
地方債	1,734,580	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	803,280	4.8	-	-				
歳入合計	16,674,191	100.0	9,194,168	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.8	93.1	98.7	93.0
(%)	年	98.9	96.0	98.9	95.9
		98.8	91.3	98.6	91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,010,773	実質収支	171,672
下水道	928,998	再差引収支	-130,243
上水道	290,526	加入世帯数(世帯)	5,830
簡易水道	171,275	被保険者数(人)	9,402
駐車場整備	18,393	被保険者	91
国民健康保険	503,307	1人当り	98
その他	1,098,274	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	98
		保険給付費	334

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,790	1.1	-	-	183,789
総務費	1,986,732	12.1	43,367	-	1,619,206
民生費	5,094,718	31.1	146,590	-	2,756,409
衛生費	1,460,410	8.9	127,335	-	1,153,116
労働費	42,538	0.3	-	-	33,205
農林水産業費	940,965	5.7	190,160	-	688,075
商工費	551,834	3.4	3,229	-	144,732
土木費	1,820,227	11.1	435,432	-	1,193,848
消防費	781,013	4.8	136,989	-	665,853
教育費	1,424,190	8.7	607,915	-	893,654
災害復旧費	42,875	0.3	-	-	20,138
公債費	2,071,118	12.6	-	-	1,963,141
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,400,410	100.0	1,691,017	-	11,315,166

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,540,318	46.0	5,329,561	5,267,225	52.7
人件費	2,628,346	16.0	2,430,761	2,368,805	23.7
うち職員給	1,718,796	10.5	1,578,379	-	-
扶助費	2,840,854	17.3	935,659	935,279	9.4
公債費	2,071,118	12.6	1,963,141	1,963,141	19.6
元利償還金	2,071,107	12.6	1,963,130	1,963,130	19.6
内 うち元金	1,757,078	10.7	1,674,178	1,674,178	16.7
訳 うち利子	314,029	1.9	288,952	288,952	2.9
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	7,126,200	43.5	5,445,457	4,163,061	41.6
物件費	1,544,943	9.4	1,240,133	1,163,235	11.6
維持補修費	90,232	0.6	67,005	67,005	0.7
補助費等	1,666,371	10.2	1,454,234	1,169,302	11.7
うち一部事務組合負担金	792,233	4.8	792,233	737,019	7.4
繰出金	2,720,247	16.6	2,498,490	1,763,519	17.6
積立金	335,476	2.0	140,939	-	-
投資・出資金・貸付金	768,931	4.7	44,656	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,733,892	10.6	540,148	-	-
うち人件費	53,784	0.3	51,584	-	-
普通建設事業費	1,691,017	10.3	520,010	-	-
うち補助	676,743	4.1	78,613	-	-
うち単独	941,994	5.7	430,267	-	-
災害復旧事業費	42,875	0.3	20,138	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,400,410	100.0	11,315,166	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市有林野区事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 柳井地区広域消防組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 柳井市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 特定財源, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

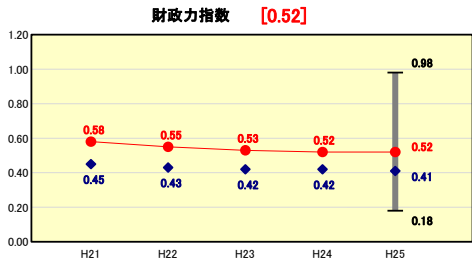
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,254	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	34,128	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	139.91	km ²	-	%
歳入総額	16,674,191	千円	11.6	%
歳出総額	16,400,410	千円	70.6	%
実質収支	193,883	千円		
標準財政規模	10,011,044	千円		
地方債現在高	18,556,916	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

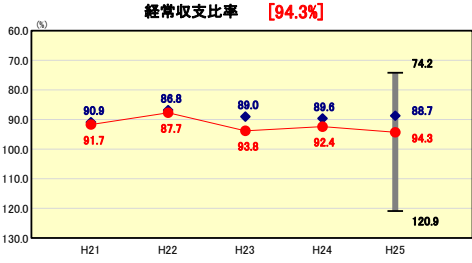
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均より高い数値となっているが、年々低下傾向にある。これは、市税の約半分を占める固定資産税が構造的に減少傾向にあったことが要因である。今後はこの減少傾向が歩留る見込みである。
 今後も財政基盤の安定化を図るため、収収等の確保に努める。

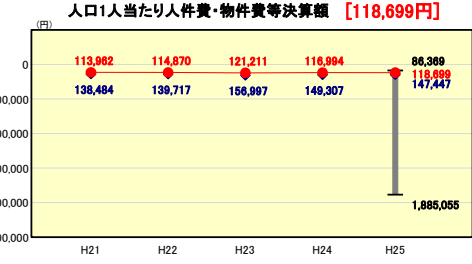
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均より高い数値となっており、平成24年度に比べ更に若干悪化している。経常経費の削減に努めているが、市税等の一般財源が伸び悩んでいることが要因である。
 財政の硬直化を改善すべく、今後も定員適正化、補助金等の縮減、事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。

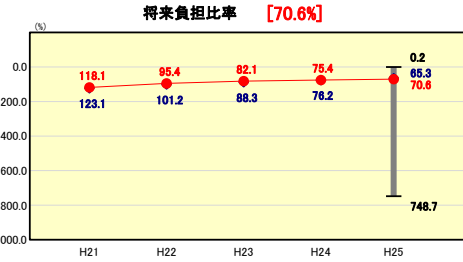
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併以降、人件費・物件費とも歳出削減に努めており、その結果として類似団体平均より少ない状況である。今後は定員適正化、指定管理者制度の導入等の事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。
 平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化では、計画を達成(計画:平成22年4月時点で19人減)(実績:平成18年4月340人→平成22年4月298人[普通会計ベース])した。
 第2次集中改革プランの計画では、26年292名に対し実績290名で2名の減となった。今後も更なる縮減に努める。

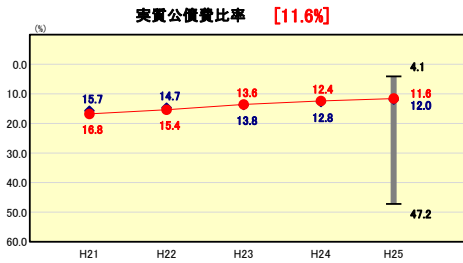
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度に比べ比率は改善したが、県平均や類似団体平均を上回る決算となった。改善した主な要因としては、公共下水道事業、農業集落排水事業等の地方債残高の減少に伴う負担減や、充当可能基金の増加に伴うものである。
 また、公共下水道事業、農業集落排水事業、広域水道企業団への出資債等の地方債残高は減少しているものの、広域消防組合、周東環境衛生組合の大規模事業実施に伴い、地方債残高が増加してきている状況である。
 新規市債発行の抑制等による地方債残高の減少などにより将来負担比率は年々下がってきているが、今後も市債の発行抑制を行うとともに、市債発行する際には交付税算入のあるより有利な市債の発行に努める。また、基金残高の確保にも努める。

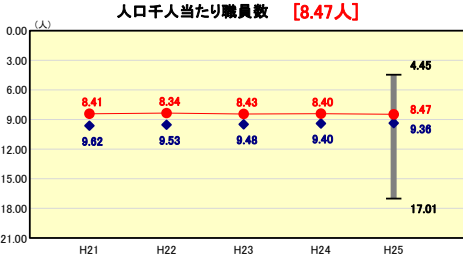
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

慢性的な水不足という地域性を改善すべく取組んだ広域水道事業と、地域環境改善のための下水道普及向上対策に伴う公債費が大きく率を押し上げていたが、平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い起債残高の減に努め、また、新規発行債の抑制、交付税算入のあるより有利な市債の発行に努めたことにより、昨年度に続き今年度についても類似団体平均より低い数値となった。

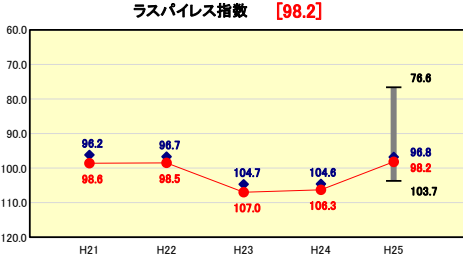
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化では、計画を達成(計画:平成22年4月時点で19人減)(実績:平成18年4月340人→平成22年4月298人[普通会計ベース])した。
 第2次集中改革プランの計画では、26年292名に対し実績290名で2名の減となったが、人口の減少もあり、人口千人当たり職員数は増となった。類似団体平均よりは少ない状況である。
 今後も自治体規模に応じた組織機構を常に考慮し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より高い数値である。類似団体平均、全国市平均の状況を踏まえつつ、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

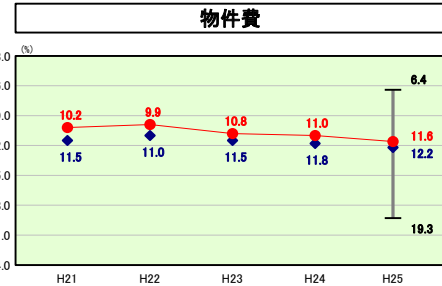
山口県柳井市

経常収支比率の分析

人口	34,254	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	34,128	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	139.91	km ²	突 實 公 債 費 比 率	11.6	%
歳入総額	16,674,191	千円	得 茶 負 担 比 率	70.6	%
歳出総額	16,400,410	千円	市 町 村 類 型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収支	193,883	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,011,044	千円			

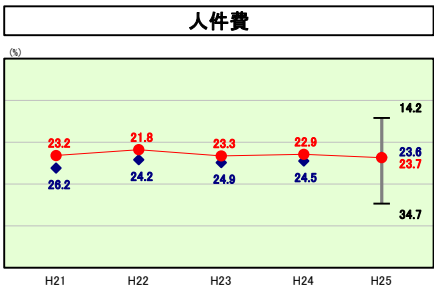


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



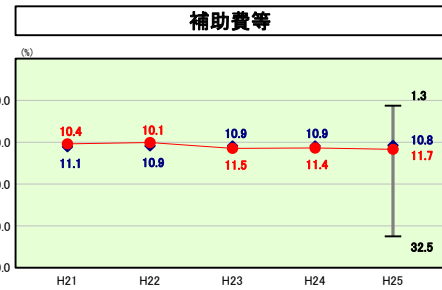
物件費の分析欄

物件費は、類似団体の平均より低い数値である。合併以降、歳出削減に努めており、その結果ともいえる。
 今後も、経費全般について、事務事業の統廃合を含め徹底的な見直しを行い、特に内部管理経費については、たとえ少額といえども節減していき、集中改革プラン実施実現に努める。



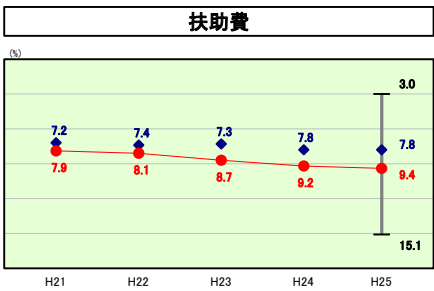
人件費の分析欄

平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化では、計画を達成(計画:平成22年4月時点で19人減)(実績:平成18年4月340人→平成22年4月298人[普通会計ベース])した。第2次集中改革プランの計画では、26年292名に対し実績290名で2名の減となっている。
 類似団体の平均並の数値であるが、今後も更なる縮減に努める。



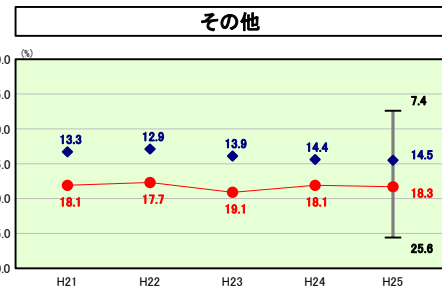
補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体の平均並みの数値である。補助費等の約3分の2を一部事務組合の負担金で占めているため、組合等が経費節減に努めているか十分検証を行う。
 また、その他の補助金については、目的、効果、被補助団体の活動状況や予算決算書を精査し、効果の乏しいもの、長期にわたり継続しているもの、あるいは既にその目的を達成したものについては、慣例にこだわることなく、見直しを行う。



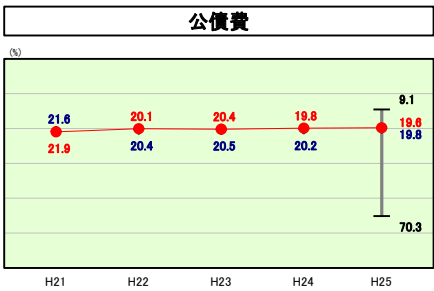
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体の平均より高い数値である。経年ごとに高齢率が高くなっており、減に転じる要素に乏しい状況である。基本的には恣意的に減額できる経費でないため、今後とも適正な支出に努める。



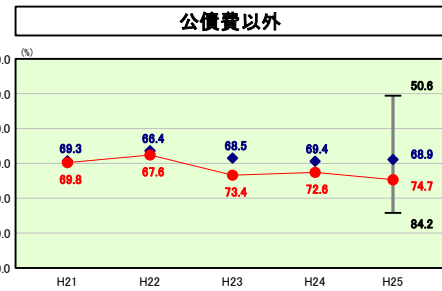
その他の分析欄

その他は、類似団体平均より大幅に高い数値である。平成21年度より大きく上回っているのは繰入金が増加が主な要因であり、下水道事業会計の赤字を解消すべく赤字補填の繰入金が必要となったためである。下水道事業については、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費は、類似団体の平均並みの数値である。慢性的な水不足という地域特性を改善すべく取組んできた水源開発事業の起債残高が全体の約4分の1を占めていること、下水道の普及率向上対策への取り組みが、公債費およびその関係指標を押し上げている要因となっている。
 今後も適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。
 なお、平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い、起債残高の減に努めた。



公債費以外の分析欄

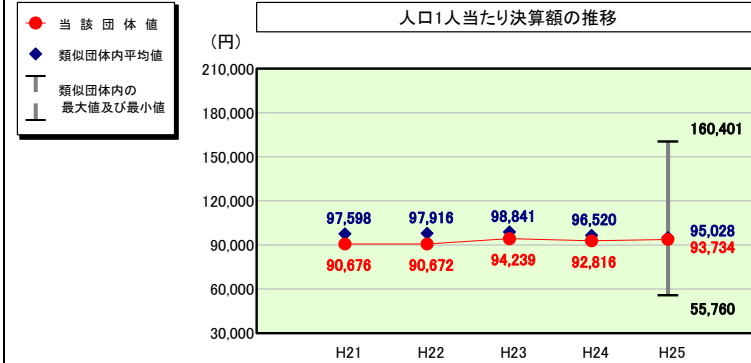
公債費以外については、費目ごとで見ると類似団体の平均並みの数値である費目が多いが、繰入金が類似団体平均より大きく上回っているため、トータルでは類似団体の平均より高い数値となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県柳井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

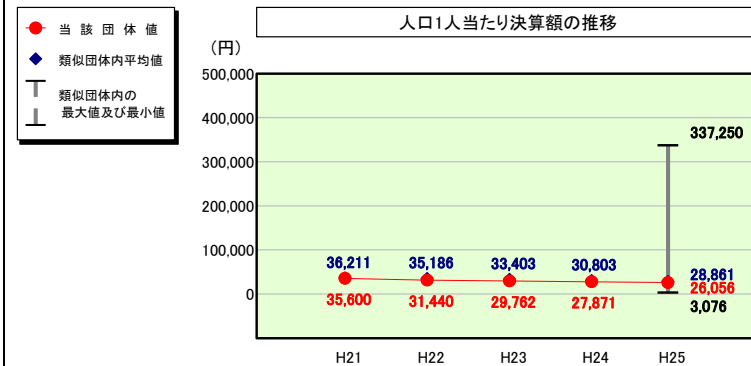
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,628,346	76,731	83,170	▲ 7.7
賃金(物件費)	131,181	3,830	7,053	▲ 45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	500,588	14,614	8,860	▲ 64.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,434	129	837	▲ 84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,806	4,198	3,453	▲ 21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,784	1,570	1,923	▲ 18.4
▲退職金	▲ 251,391	▲ 7,339	▲ 10,272	▲ 28.6
合計	3,210,748	93,734	95,028	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	9.36	▲ 0.89
ラスパイレース指数	98.2	96.8	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

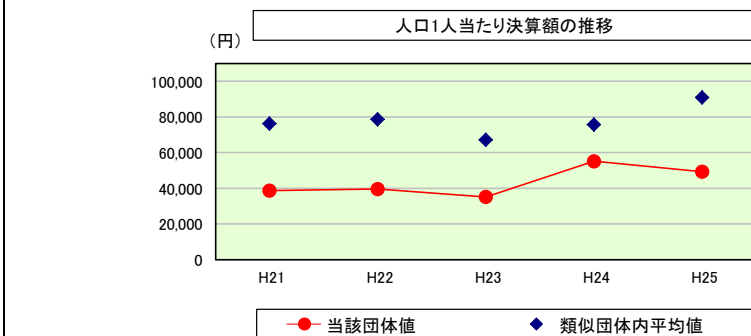


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,071,107	60,463	65,071	▲ 7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	872,875	25,482	17,560	▲ 45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,533	2,088	3,274	▲ 36.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,364	303	1,387	▲ 78.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	0	7	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 367,033	▲ 10,715	▲ 4,282	150.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,766,340	▲ 51,566	▲ 54,179	▲ 4.8
合計	892,517	26,056	28,861	▲ 9.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

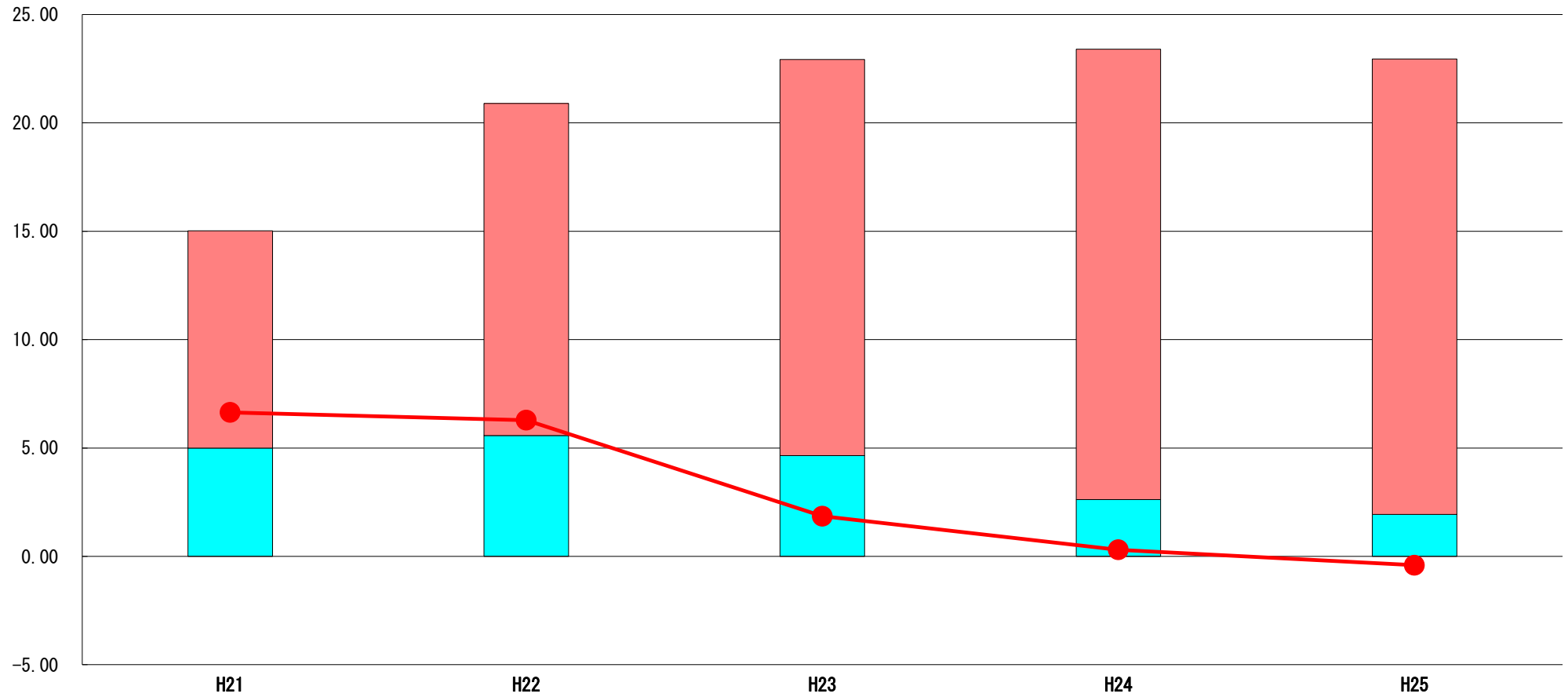
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,374,017	38,775	9.0	76,282	25.0	▲ 16.0
うち単独分	801,769	22,626	250.3	41,092	31.8	▲ 218.5
H22	1,397,078	39,622	2.2	78,670	3.1	▲ 0.9
うち単独分	981,067	27,824	23.0	38,094	7.3	▲ 30.3
H23	1,227,805	35,191	▲ 11.2	67,201	▲ 14.6	3.4
うち単独分	712,448	20,420	▲ 26.6	35,210	▲ 7.6	▲ 19.0
H24	1,904,749	55,175	56.8	75,709	12.7	▲ 44.1
うち単独分	1,194,377	34,598	69.4	35,212	0.0	▲ 69.4
H25	1,691,017	49,367	▲ 10.5	90,961	20.1	▲ 30.6
うち単独分	941,994	27,500	▲ 20.5	37,720	7.1	▲ 27.6
過去5年間平均	1,518,933	43,626	9.3	77,765	9.3	0.0
うち単独分	926,331	26,594	59.1	37,466	4.8	▲ 54.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

山口県柳井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.02	15.33	18.28	20.78	21.01
 実質収支額		5.00	5.57	4.65	2.62	1.94
 実質単年度収支		6.64	6.28	1.85	0.30	▲ 0.41

分析欄

実質収支額については、合併後から平成20年度までは2億円台で推移していたが、平成21年度から5億円前後の増となっている。これは、歳入で各種交付金が措置されたことや、地方交付税等が予算額を大きく上回ったこと等が主な要因である。平成25年度においては、それらが徐々に縮小したことにより、前年と同様に平成20年度の水準まで減となった。

財政調整基金については、平成20年度以降の積立てにより、平成19年度と比べ約14億9千万円積み増すことができた。

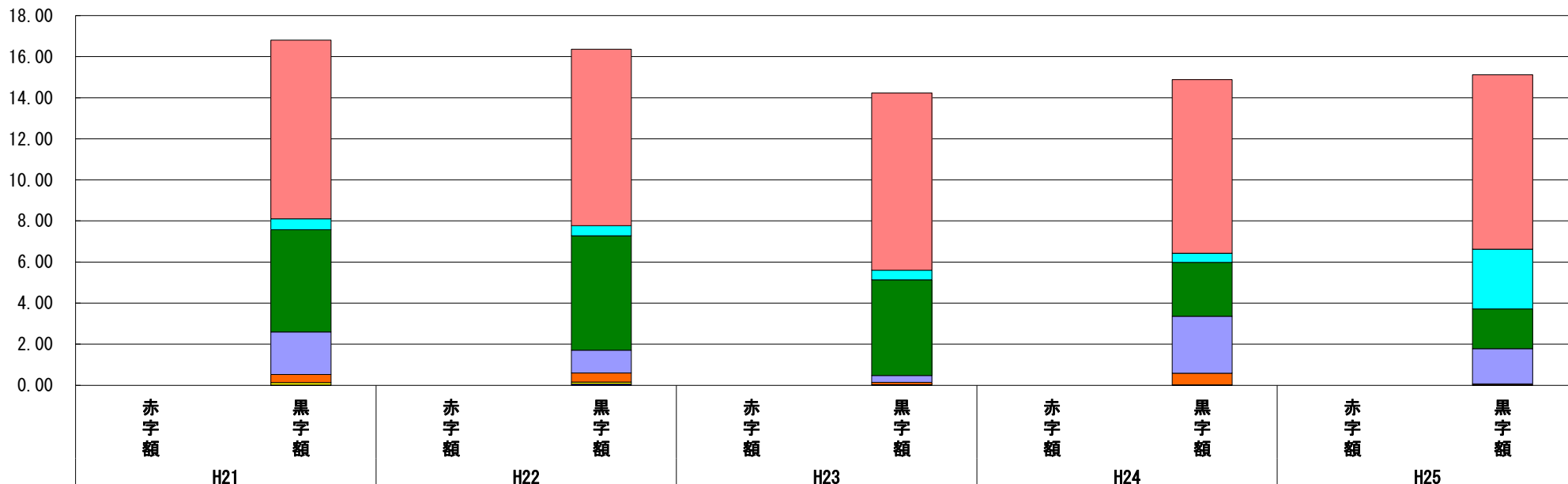
今後、合併団体に対する普通交付税の優遇措置が段階的に縮小し、さらに大型建設事業費や扶助費等の増により、一般財源の不足は必至であり、より一層の効率的

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山口県柳井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.69	8.59	8.63	8.45	8.50
港湾整備事業特別会計		0.53	0.49	0.47	0.45	2.90
一般会計		4.98	5.57	4.65	2.62	1.94
国民健康保険事業特別会計		2.07	1.11	0.34	2.77	1.71
介護保険事業特別会計		0.40	0.44	0.11	0.57	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.10	0.03	0.02	0.02
市有林野区事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市営駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.06	0.00	0.00	0.00

分析欄

赤字額は、老人保健事業特別会計の実質赤字（平成19年度～21年度）及び公共下水道事業特別会計の資金不足によるものである。

老人保健事業特別会計における赤字は制度上のもので22年度で会計は廃止となった。公共下水道事業特別会計については、下水道整備に多額の事業費がかかり、さらに平成17年度からの累積赤字が平成19年度の資金不足の要因となったが、20年度に一般会計からの繰入れを増額したことにより赤字を解消した。

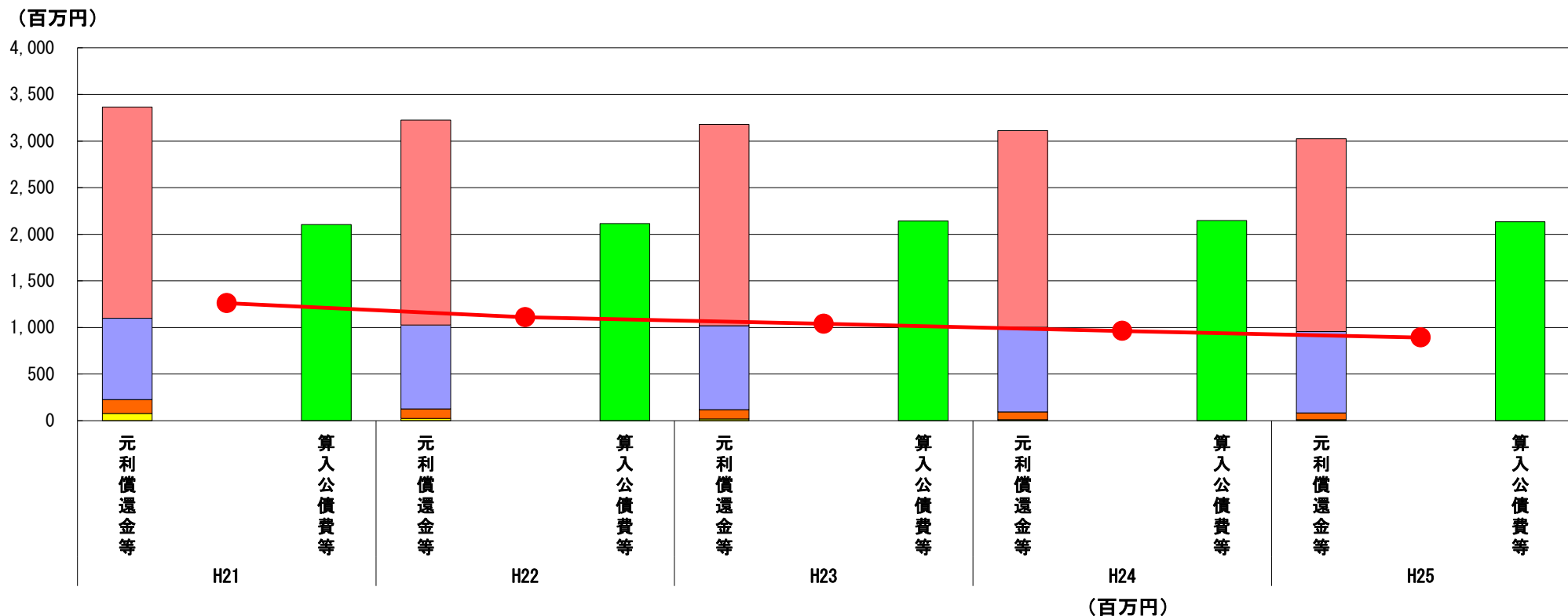
22年度からは、全会計において赤字は生じていないが、料金の適正化や経費の節減を行い、今後も公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県柳井市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,265	2,197	2,161	2,110	2,071
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		873	902	902	907	873
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		148	101	99	83	72
	債務負担行為に基づく支出額		79	24	18	11	10
	一時借入金の利子		-	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,104	2,114	2,141	2,148	2,134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,261	1,110	1,039	963	892

分析欄

実質公債費比率は、平成20年度において公共下水道事業の繰出金が比率増の原因となったが、以降年々減少傾向にある。

その主な要因としては、平成19年度から21年度にかけて利率の高い起債を繰上償還したことや低利な市債への借換え、さらに新規起債の抑制により、元利償還金の額が減ってきたことによる。

算入公債費等については、平成25年度決算においては微減となったが、臨時財政対策債や合併特例債の発行等により増加傾向にある。

今後も、起債の抑制、さらに公債費算入率の有利な起債の活用等により、引き続き財政の健全化を図る。

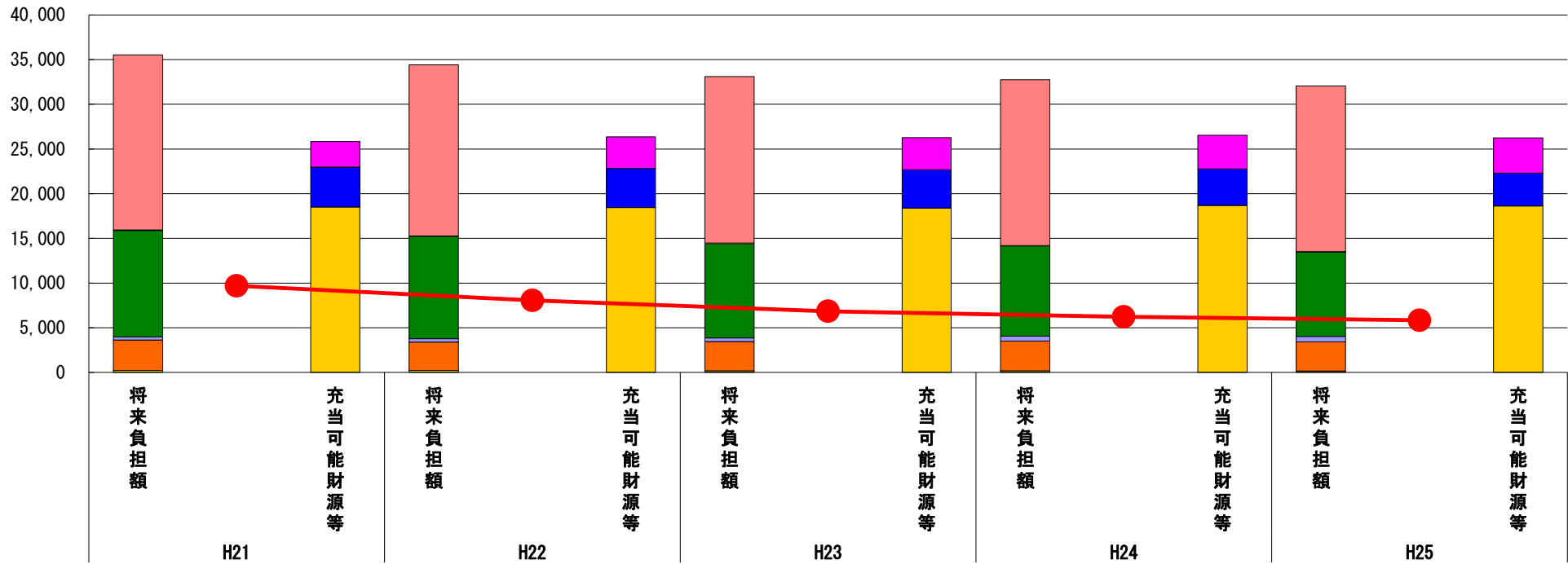
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県柳井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,583	19,146	18,641	18,579	18,557
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	51	36	29	21
	公営企業債等繰入見込額		11,905	11,472	10,580	10,101	9,440
	組合等負担等見込額		359	355	397	547	633
	退職手当負担見込額		3,408	3,205	3,283	3,327	3,258
	設立法人等の負債額等負担見込額		205	198	173	175	155
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,879	3,538	3,588	3,777	3,936
	充当可能特定歳入		4,448	4,364	4,271	4,090	3,674
	基準財政需要額算入見込額		18,520	18,463	18,402	18,673	18,626
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,682	8,062	6,848	6,218	5,828

分析欄

将来負担比率の分子については、21年度以降年々減少している。
 これは、繰上償還や新規起債の抑制等による一般会計等に係る地方債の現在高の減少や公共下水道事業特別会計の公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担額が減少したことによる。
 しかしながら、広域消防組合や周東環境衛生組合の大規模事業実施に伴う負担が増加している状況である。
 今後も市債の新規発行額を元金償還額以内に抑えるなど市債残高の削減に努め、公債費算入率の有利な起債を活用するなど、将来負担比率の改善に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。